

令和6年度

事業計画書及び事業収支予算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

令和6年度事業計画書及び事業収支予算書

目次

1. 令和6年度事業計画書

●基本方針 「～地域で見守り支え合う ふれあいと福祉のまち 土佐～」

1. 社会を取り巻く状況
2. 協議会を取り巻く状況
3. 法人運営

●重点目標

1. 関係構築/地域福祉活動の充実/福祉教育
2. 地域福祉問題と取り組むべき課題の可視化
3. 課題に応じた事業実施及び再構築
4. 地域の福祉課題の専門性の向上
5. 各事業/災害に備えた住民/市民参加型の活動づくり
(ボランティアコーディネート)
6. 福祉課題解決に向けた組織基盤強化
7. 事業評価を行う体制づくり

●組織運営の基盤の充実強化策の実施 (1)～(4)

■実施事業紹介

2. 令和6年度事業収支予算書

●法人拠点区分

●各サービス区分

法人運営サービス区分

地域福祉サービス区分

共同募金配分金事業サービス区分

生活福祉資金貸付サービス区分(県社協)

ふれあいまちづくりサービス区分

福祉サービス利用援助サービス区分(県社協)

福祉基金サービス区分

社会福祉センターサービス区分

あったかふれあいセンターサービス区分

生活支援体制整備事業サービス区分

子ども食堂事業サービス区分

生活困窮者自立支援事業サービス区分

生活困窮者家計改善等支援事業サービス区分

アウトリーチ支援事業サービス区分

●資金収支予算内訳表

令和 6 年度事業計画書

令和6年度 事業計画書

基本方針

「～地域で見守り支え合う ふれあいと福祉のまち 土佐～」

1 社会福祉を取り巻く状況

近年、少子高齢化や人口減少が進んでいる中で、高齢者世帯や単身世帯の増加により、社会的孤立や、80代の親が50代のひきこもりの子の生活を支える（8050問題）、介護と育児に同時に直面する世帯（ダブルケア）、本来は大人が担う家事や家族の世話をを行う未成年者（ヤングケアラー）、多頭飼育やごみ屋敷問題など、支援につながりにくい人々の暮らしの中で課題は複雑化・多様化しています。また、共働き世帯の増加、定年年齢の引き上げ、生活様式の多様化により、地域における人と人とのつながりが希薄となり、日常生活上の営みに変化しています。

こうした中でも地域で支え合う地域共生社会の実現のため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制の整備や地域の特性に応じた地域福祉活動が求められています。

2 当協議会を取り巻く状況

(1) 地域福祉活動

令和6年度は、第3期地域福祉活動計画の2年目の年となります。第3期計画は、土佐市地域福祉計画と一体策定となり、活動計画を地域住民と共に進めて行くために市社協や地区社協の見える化、地域の課題に焦点を絞った活動や近年の大規模災害に対応できる災害ボランティアセンターの強化が求められています。

土佐市地域福祉計画では、「地域で見守り支え合う ふれあいと福祉のまち 土佐」の基本理念を掲げ、4つの基本目標「1. 人と人のつながりづくり」「2. 福祉活動の推進と担い手づくり」「3. 利用しやすい福祉サービスの仕組みづくり」「4. 安全・安心で暮らしやすい福祉のまちづくり」に沿って施策体系を設定し、関連施策等を推進してきました。

土佐市地域福祉活動計画では、「まちの『ふだんの暮らし』を共に、より豊かにする福祉環境づくり」を目指し、「実施項目」「主な取り組み」「実施に向けての基盤強化」を具体的に定め、地域福祉活動の拡充を1年間推進してきました。

以下に、両計画の各施策について市担当所管、社会福祉協議会において取り組み状況の評価を行い第3期2年目計画に向けて整理しました。

【基本目標1】人と人のつながりづくり

【第3期2年目計画に向けて】

人と人の関わりが減少する状況においても、お互いが支え合う社会とその大切さを実感する機会及び地域福祉に主体的に取り組める機会を創出していくことが重要です。

【基本目標2】福祉活動の推進と担い手づくり

【第3期2年目計画に向けて】

地域のあらゆる住民が支える側、支えられる側に分かれることなく、役割を持って支えあう「地域共生社会」の実現に向けて、全ての世代で担い手を育成していくことが求められています。

特に将来の地域福祉の担い手となる子ども・若い世代への周知・啓発を行うことで自らの暮らしや地域を見つめ、自分にできることを考える意識を醸成するとともに、多くの世代が参加できる地域活動の機会の創出を行います。

【基本目標3】利用しやすい福祉サービスの仕組みづくり

【第3期2年目計画に向けて】

福祉サービス利用者が適切にサービスを選択し、利用できるよう支援していくことが重要であり、福祉に関する情報提供の充実、知的障害者や認知症高齢者等の判断能力が不十分な方の権利擁護に取り組み、市民の誰もが福祉サービスを利用しやすい環境づくりを推進します。

また、支援が必要な一人ひとりを支える各相談支援機関の充実・強化を図るとともに、単独の相談支援機関だけでは対応が難しい複合化・複雑化した生活課題に対しては、多機関・多職種連携による包括的な支援体制による課題解決を推進します。

【基本目標4】安全・安心で暮らしやすい福祉のまちづくり

【第3期2年目計画に向けて】

すべての市民が安全に安心して地域で自立した生活を営むことができるよう「地域の防災力向上を目指し市民がお互いを支え合う協力体制づくり及び周知啓発を継続します。

また、生活困窮の方は生活課題が多岐にわたる場合があるため一人ひとりの状況に応じた支援を行うことで自立の促進を図ります。

3 法人運営

事業運営については、効率的かつ効果的な運営を行い従来の福祉サービスの在り方について精査し、経営改善を行っていきます。これらを進めていくため職員の意識改革とスキルアップの向上を図るためすべての職員に対し、必要な研修機会の提供と、資格取得を推進し、専門性と社協職員としての使命を果たす能力を備えた職員の育成に努め社会福祉法人制度改革に対応した組織体制を整備していきます。

重点目標

1. 関係構築/地域福祉活動の充実/福祉教育
2. 地域福祉問題と取り組むべき課題の可視化
3. 課題に応じた事業の実施および再構築
4. 地域課題の把握と取り組み
5. 各事業/災害に備えたまちづくり/市民参加型の活動づくり

6. 福祉課題解決に向けた組織基盤強化（運営/事業資金の確保）
7. 事業評価を行う体制づくり

令和6年度 重点目標の詳細取組事項

1. 関係構築/地域福祉活動の充実/福祉教育

① 社会福祉協議会への理解・活動周知として

- ・社協パンフレットの発行
- ・関係機関や地域訪問での情報収集
- ・機関誌の発行(年4回)
- ・広報先の開拓
- ・ホームページの定期更新、SNSの活用

② 関係構築として

- ・社会福祉協議会を構成する社会福祉事業者・団体・地区社協・自治会、民生委員児童委員協議会、障がい者団体、ボランティア団体、行政機関、各種関係機関との組織活動の推進・連携強化だけでなく、組織に所属していない住民へも活動を周知し相互扶助の関係構築を図っていきます。

③ 地域福祉活動の充実として

- ・地域住民との交流や意見交換は重要な活動と考えており、地域行事やイベントへの積極的な住民活動を通じて、見た事、聞いた事、体験した事から潜在ニーズや顕在ニーズを知り、福祉活動の取り組みに対して支援を行います。
- ・地区社会福祉協議会との協働・連携として、地域住民の代表によって構成されている各地区社協(8地区)とともに、各地域で住民座談会を開催し、生活課題から福祉課題を抽出するとともに課題解決について地域と一緒に考えることによって地域福祉推進を図っていきます。
 1. 福祉情報を共有するための広報誌作成
 2. 市社協内の連携体制の構築と
 3. 地域住民の地域福祉活動の連絡・調整・支援

④ 福祉教育として

- ・福祉推進校として指定している市内の小学校・中学校・高等学校に授業協力や高齢者疑似体験セット貸し出し等を行うなど児童・生徒の地域福祉への理解と関心を高め、ボランティア精神、福祉の心を養うとともに、子どもたちを通じて、地域社会への啓発をつなげていきます。

2. 地域福祉問題と取り組むべき課題の可視化

- ① 地域福祉問題とその解決に向けて取り組むべき課題として、地域に出向き発見した地域課題を関係各団体等と共有し地域福祉活動を展開します。
- ② 各情報を基に、今後の地域福祉問題解決に向けた意見交換をするための仕組みづくりを推進していきます。（住民座談会等）

3. 課題に応じた事業の実施および再構築

委託事業と自主事業を中心にしながら土佐市の福祉ニーズに応じた事業を展開していきます。また、事業構築のための研修や会議を重ね、基盤の強化を図ります。

委 託 事 業

・日常生活自立支援事業

本事業では、高齢や障害などにより、日常生活において判断能力が不十分である方が地域で安心して自立した生活を送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービスの利用援助等を行ないます。

1. 他機関との連携・役割分担
利用者の抱える複合的な課題に対して当事業だけで対応することは困難なケースもあり、チームアプローチを行なう為に、日頃より関係機関との連携に努め、支援会議等、情報や当事者支援の共有をしていきます。
2. 関係機関や地域住民への事業の周知と理解
利用者のなかには認知症や障害があるために地域で生きづらさを抱えている方もおり、事業の周知活動はもちろん地域と共に協力しながら利用者の日常生活を支援していきます。
3. 成年後見制度関連機関との連携
成年後見制度への繋ぎ・移行をスムーズに行い、必要に応じて切れ目なく支援が受けられるよう、関係機関との連携を図ります。

・生活困窮者自立支援事業

「土佐市生活相談センター」を設置し、生活困窮、失業、債務の返済等、生活の悩みを整理して解決に向けた支援、複合的な課題解決に向けて、他施策・他機関等の相談窓口へつなぐとともに、地域のネットワーク、関係機関と連携し自立に向けて支援を行っていきます。

1. 自立相談支援

暮らし・住まい・健康・家族のことなど、多様な生活課題を関係機関と連携し本人に寄り添いながら支援していきます。

2. 家計改善支援

家計管理に課題のある人に対して相談者自身が家計を管理する力を高められるようサポートしていきます。

3. 就労準備支援

ボランティア活動や就労体験等、活動の場を提供しながら、仕事をしていく能力の向上に向けた支援をしていきます。

4. アウトリーチ支援

自立支援機関におけるアウトリーチ等の充実を行い、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方への支援をしていきます。

・あったかふれあいセンター高岡

利用者ニーズの把握を基本に、職員やボランティアと利用者が協働できる事業を通じて、民生児童委員や地域自治会の参画により、地域ぐるみのあったかを目指します。

1. 関係機関との連携強化

評価の視点：相談件数・課題発見件数・つなぎ件数

目指す取組：ゲートキーパーとしての役割を担います。

※ゲートキーパーとは（気づき・声をひろい・必要な支援につなげ・見守る）

- ① あったかケア会議での支援方法や役割など協議
- ② あったかコーディネーター（3拠点）と情報共有・連携
- ③ 相談しやすい環境づくり関係機関へのつなぎ

2. 地域課題を把握し支援していきます。

評価の視点：地域支援件数

目指す取組：地域住民と一緒に地域課題に取り組み支援していきます。

- ① 地域でのアンケート調査を実施しニーズ把握する。
- ② 生活支援コーディネーターと情報共有・連携
- ③ 協議体や住民座談会で知る地域課題に目を向け地域支援していきます。

3. 地域に広がる認知症カフェを目指します。

評価の視点：参加人数

目指す取組：認知症カフェの目的を地域に知ってもらうことで認知症になっても住み慣れた地域でその人らしく生きていけるよう見守り体制を構築していきます。

- ① 地域の商店に認知症カフェ開催時にお菓子を販売してもらい同時に認知症について一緒に学び地域で見守り体制協力店を増やす活動
- ② 「認知症カフェ」の目的を知ってもらう為、地域向けの勉強会を開催
- ③ 地域で認知症カフェを運営できるボランティア人材を確保していきます。

・生活支援体制整備事業(地域支え合い事業)

地域共生社会の実現に向けて、高齢者をはじめとする全ての人が地域とのつながりや生きがいを持ちながら暮らしていくために、日常生活を支える仕組みを充実させること、生きがいや介護予防につながる社会参加の機会を確保することを一体的に推進し、生活支援サービスを担う他機関と連携を深め、地域住民が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられるように地域の生活体制の推進を図ります。

1. 地域を知る

- ・ 地域訪問、地域資源の把握

2. 地域の助け合いを支える・広げる

- ・ 地域のニーズと資源状況の見える化
- ・ 高齢者の活動の場所の確保

3. 地域をつなぐ

- ・ ネットワーク構築、関係者間の情報共有
- ・ ニーズと資源のマッチング
- ・ 目指す地域姿・方針の共有、意識の統一

社協独自事業

4. 地域の福祉課題対応への専門性の向上

地域課題の把握には、捉える福祉問題への理解と、取り組むべき課題を実行できる専門性が必要となります。各関係機関や地域住民と連携し福祉ネットワークを構築していくためにも福祉人材の育成が重要です。

- ①職員の福祉専門性向上や福祉職を目指す学生の実習生受入や事業研修生の受け入れ
- ②職員のレベルアップ教育の積極的参加と資格取得の推奨や支援など、職員のを促す環境整備

5. 各事業／災害に備えた住民参加型の活動づくり

地域共生社会の実現のために必要とされる講座や研修の開催、地域活動の場の情報発信やコーディネートなど、地域住民が必要とする様々な機会の提供や、災害ボランティアセンター運営機能の整備など、つながりづくりやネットワークの構築をしていきます。

- ①災害ボランティアについての研修会
- ②行政や日本赤十字社と協働し防災意識の啓発と地域防災体制への支援

6. 福祉課題解決に向けた組織基盤強化(運営／事業資金の確保)

運営に置ける自主財源の確保は、必要不可欠であり、会費、寄付による資金は地域住民や企業のご理解のもとで成り立っています。資金使途の透明性を図り地域に必要な組織基盤強化を図っていきます。

- ①一般会員の拡充と賛助・特別会員への協力依頼
- ②寄付(共同募金、日赤含む)への協力依頼
(会費/寄付募集のためにホームページや広報誌での発信)
- ③福祉基金への遺贈寄付などの受け入れ
- ④会費・寄付全般の使用内容について、情報公開による理解と福祉活動への協力・支援につながる説明の実施

7. 事業評価を行う体制づくり

5カ年計画を基に事業を推進していくにあたり、単年度での事業の評価と5カ年の計画執行状況の評価と見直しは必要となり、評価を実施していく体制を整備していくために理事会や評議委員会での事業報告、市や市議会との意見交換会をおこない、適正な運営を推進します。さらに各地区への報告と意見交換や、行政との協議、関係機関との意見交換など、内部での評価に留まらず、評価を得られる機会を作っていきます。

- ①行政との定期的な協議と年1回の評価会の実施
- ②各地区／各組織との意見交換の場を持ち、報告と意見交換
・評価内容の公開(今後の地域福祉課題の可視化や周知)

● 組織運営の基盤の充実強化

(1) 組織運営の強化

- ・ 理事会並びに評議委員会の開催
経営責任を担う理事会や評議委員会の開催を推進するとともに情報公開の原則の基に法人運営の透明性を図ります。
- ・ 円滑な事業実施体制の構築
職員相互の情報の共有化と意思疎通を図るとともに、職員間の共通認識を高める。(定期職員会・担当者による意見交換会)
- ・ 運営検討委員会の開催 (市との連絡協議会)

(2) 効率的な事業運営の推進

- ・ 第3期地域福祉活動計画をもとにした各種事業実施。
住民ニーズを基本とした業務の効率化と課題に応じた柔軟な対応が出来るように組織体制を図ります。
- ・ 専門性の高い会計経理の指導委託
税理士による会計指導により会計処理の透明化を図ります。

(3) 組織の活性化

- ・ 職員の資質向上
自己啓発の取組みやすい職場環境や組織風土の形成を図り、職員一人一人の取組みを奨励することや資格取得の促進を図るとともに専門的な知識・技術を習得して地域福祉の推進を図っていきます。
- ・ 職場内外を含めた役職員研修の充実
職場内外研修会への参加
関係機関が開催する研修会への参加
全社協・県社協の研修会への参加

(4) 職員体制の確立

組織化活動にかかわる必要な職員、福祉サービス等事業実施に必要な職員などの確保に努めます。

■ 実施事業

◇主な業務内容

法人運営・経営

各種相談事業、心配ごと相談事業(ふれあい相談・無料弁護士相談)

地域福祉事業(地域活動に対する伴走支援や地区座談会の開催など)

土佐市ボランティア市民活動センター、土佐市災害ボランティアセンター、フードバンク、ムックン食堂、福祉用具貸出事業、福祉教育

◇団体事務

土佐市民生児童委員協議会

土佐市老人クラブ連合会

土佐市身体障害者協議会

土佐市共同募金委員会

日本赤十字社土佐市地区協議会

土佐市赤十字奉仕団(宇佐分団 / 新居分団)

◇団体支援

土佐市内8地区の地区社会福祉協議会

市内で実施されている子ども食堂

◇委託事業

市からの委託事業

- ・あったかふれあいセンター事業(高石・高岡・蓮池地区)
- ・生活支援体制整備事業(土佐市全域)
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・生活困窮者就労準備支援及び家計相談支援事業
- ・アウトリーチ支援事業

◇県社協からの委託事業

- ・日常生活自立支援事業
- ・生活福祉資金貸付制度(新型コロナウイルス感染症に対応した特例貸付含)

令和 6 年度事業収支予算書

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,570,000	1,669,130	△99,130
	寄附金収入	320,000	1,249,378	△929,378
	経常経費補助金収入	19,447,178	16,787,029	2,660,149
	受託金収入	66,643,231	64,409,443	2,233,788
	事業収入	252,000	390,257	△138,257
	受取利息配当金収入	1,000	676	324
	その他の収入	800,000	780,302	19,698
	事業活動収入計(1)	89,033,409	85,286,215	3,747,194
	支出			
人件費支出	67,986,894	61,966,376	6,020,518	
事業費支出	13,750,707	15,106,798	△1,356,091	
事務費支出	4,565,808	4,833,538	△267,730	
共同募金配分金事業費	150,000	250,633	△100,633	
助成金支出	2,380,000	2,380,000	0	
事業活動支出計(2)	88,833,409	84,537,345	4,296,064	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	200,000	748,870	△548,870	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	積立資産支出	200,000	200,000	0
	その他の活動支出計(8)	200,000	200,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△200,000	△200,000	0
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	548,870	△548,870	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	548,870	△548,870	

法人拠点区分拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	会費収入	1,570,000	1,669,130	△99,130	
	会費収入	1,570,000	1,669,130	△99,130	
	寄附金収入	320,000	1,249,378	△929,378	
	寄附金収入	320,000	1,249,378	△929,378	
	経常経費補助金収入	19,447,178	16,787,029	2,660,149	
	市区町村補助金収入	13,941,000	11,200,000	2,741,000	
	市区町村補助金収入	13,941,000	11,200,000	2,741,000	
	福祉センター補助金収入	1,821,000	1,616,000	205,000	
	福祉センター管理運営補助金収入	1,821,000	1,616,000	205,000	
	共同募金配分金収入	3,685,178	3,971,029	△285,851	
	一般募金配分金収入	3,685,178	3,971,029	△285,851	
	受託金収入	66,643,231	64,409,443	2,233,788	
	市区町村受託金収入	50,833,231	48,494,443	2,338,788	
	市区町村受託金収入	50,833,231	48,494,443	2,338,788	
	都道府県社協受託金収入	15,810,000	15,915,000	△105,000	
	都道府県社協受託金収入	15,810,000	15,915,000	△105,000	
	事業収入	252,000	390,257	△138,257	
	利用料収入	252,000	390,257	△138,257	
	受取利息配当金収入	1,000	676	324	
	その他の収入	800,000	780,302	19,698	
雑収入	800,000	780,302	19,698		
雑収入	800,000	780,302	19,698		
事業活動収入計(1)		89,033,409	85,286,215	3,747,194	
事業活動による収支	支出	人件費支出	67,986,894	61,966,376	6,020,518
		役員報酬支出	1,632,000	1,596,000	36,000
		職員給料支出	39,861,453	37,106,364	2,755,089
		職員賞与支出	12,250,284	10,069,121	2,181,163
		非常勤職員給与支出	2,855,074	2,757,557	97,517
		退職給付支出	2,616,000	2,494,660	121,340
		法定福利費支出	8,772,083	7,942,674	829,409
		事業費支出	13,750,707	15,106,798	△1,356,091
		給食費支出	1,850,000	1,815,901	34,099
		水道光熱費支出	837,000	745,505	91,495
		消耗器具備品費支出	839,000	1,501,526	△662,526
		保険料支出	702,092	598,950	103,142
		賃借料支出	2,291,016	2,361,560	△70,544
		車輛費支出	674,129	419,837	254,292
		諸謝金支出	128,000	243,000	△115,000
		旅費交通費支出	100,000	6,900	93,100
		印刷製本費支出	440,000	440,000	0
	修繕費支出	11,000	9,500	1,500	
	通信運搬費支出	804,425	746,191	58,234	
	業務委託費支出	150,000	453,500	△303,500	
	保守料支出	270,000	261,599	8,401	
	手数料支出	23,260	27,773	△4,513	
	租税公課支出	2,297,191	2,211,620	85,571	
	給付金支出	270,000	260,000	10,000	
	消耗品費	1,378,536	1,802,072	△423,536	
	教育指導費支出	300,000	150,000	150,000	
	研修研究費支出	255,500	782,735	△527,235	
	雑支出	129,558	268,629	△139,071	
	事務費支出	4,565,808	4,833,538	△267,730	
	福利厚生費支出	202,005	206,554	△4,549	
	職員被服費支出		161,369	△161,369	
	旅費交通費支出	30,000	73,940	△43,940	
	研修研究費支出	50,000	35,212	14,788	

法人拠点区分拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	事務消耗品費支出	200,417	351,361	△150,944
	通信運搬費支出	221,606	212,510	9,096
	業務委託費支出	961,000	561,000	400,000
	その他の委託費支出	961,000	561,000	400,000
	手数料支出	150,000	119,210	30,790
	保険料支出	222,000	169,790	52,210
	賃借料支出	314,780	341,220	△26,440
	土地・建物賃借料支出	1,122,000	1,122,000	0
	租税公課支出	135,000	105,000	30,000
	保守料支出	360,000	357,067	2,933
	諸会費支出	317,000	287,000	30,000
	車輛費支出	250,000	135,341	114,659
	器具什器費支出		548,058	△548,058
	雑支出	30,000	46,906	△16,906
	雑支出	30,000	46,906	△16,906
	共同募金配分金事業費	150,000	250,633	△100,633
	一般募金配分金事業費	150,000	250,633	△100,633
	社会福祉大会事業費	150,000	161,574	△11,574
	ふれあい運動会事業費		89,059	△89,059
	助成金支出	2,380,000	2,380,000	0
	助成金支出	2,380,000	2,380,000	0
助成金支出	2,380,000	2,380,000	0	
事業活動支出計(2)	88,833,409	84,537,345	4,296,064	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	200,000	748,870	△548,870	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	積立資産支出	200,000	200,000	0
	福祉基金積立資産支出	200,000	200,000	0
	その他の活動支出計(8)	200,000	200,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△200,000	△200,000	0	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	548,870	△548,870	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	548,870	△548,870	

法人運営サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	寄附金収入	10,000	875,058	△865,058
	寄附金収入	10,000	875,058	△865,058
	経常経費補助金収入	11,941,000	9,200,000	2,741,000
	市区町村補助金収入	11,941,000	9,200,000	2,741,000
	市区町村補助金収入	11,941,000	9,200,000	2,741,000
	受取利息配当金収入	1,000	676	324
	その他の収入	800,000	593,482	206,518
	雑収入	800,000	593,482	206,518
	雑収入	800,000	593,482	206,518
		事業活動収入計(1)	12,752,000	10,669,216
事業活動による収支	人件費支出	9,725,385	6,720,916	3,004,469
	役員報酬支出	1,632,000	1,596,000	36,000
	職員給料支出	5,546,658	3,707,986	1,838,672
	職員賞与支出	666,400	185,520	480,880
	非常勤職員給与支出	170,698	0	170,698
	退職給付支出	454,000	288,660	165,340
	法定福利費支出	1,255,629	942,750	312,879
	事業費支出	55,000	297,583	△242,583
	消耗器具備品費支出		297,583	△297,583
	保守料支出	55,000		55,000
	事務費支出	2,971,615	3,505,179	△533,564
	福利厚生費支出	87,812	119,564	△31,752
	旅費交通費支出	30,000	73,940	△43,940
	研修研究費支出	50,000	35,212	14,788
	事務消耗品費支出	200,417	351,361	△150,944
	通信運搬費支出	221,606	212,510	9,096
	業務委託費支出	561,000	561,000	0
	その他の委託費支出	561,000	561,000	0
	手数料支出	150,000	119,210	30,790
	保険料支出	222,000	169,790	52,210
	賃借料支出	314,780	341,220	△26,440
	土地・建物賃借料支出	42,000	42,000	0
	租税公課支出	135,000	105,000	30,000
	保守料支出	360,000	357,067	2,933
	諸会費支出	317,000	287,000	30,000
	車輛費支出	250,000	135,341	114,659
	器具什器費支出		548,058	△548,058
雑支出	30,000	46,906	△16,906	
雑支出	30,000	46,906	△16,906	
	事業活動支出計(2)	12,752,000	10,523,678	2,228,322
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	145,538	△145,538
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)		
支出				
		施設整備等支出計(5)		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
収入				

法人運営サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出		145,538	△145,538
	その他の活動支出計(8)		145,538	△145,538
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△145,538	145,538
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

地域福祉サービスサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	会費収入	1,570,000	1,669,130	△99,130	
	会費収入	1,570,000	1,669,130	△99,130	
	寄附金収入	10,000	10,000	0	
	寄附金収入	10,000	10,000	0	
	その他の収入		186,820	△186,820	
	雑収入		186,820	△186,820	
	雑収入		186,820	△186,820	
	事業活動収入計(1)	1,580,000	1,865,950	△285,950	
事業活動による収支	支出	人件費支出	664,000	0	664,000
		職員賞与支出	664,000		664,000
		事業費支出	166,000	980,686	△814,686
		消耗器具备品費支出		122,237	△122,237
		保険料支出		2,240	△2,240
		業務委託費支出		303,500	△303,500
		手数料支出		990	△990
		消耗品費	66,000	113,794	△47,794
		教育指導費支出	100,000		100,000
		研修研究費支出		270,000	△270,000
		雑支出		167,925	△167,925
		事務費支出	400,000	161,369	238,631
		職員被服費支出		161,369	△161,369
		業務委託費支出	400,000		400,000
		その他の委託費支出	400,000		400,000
		共同募金配分金事業費	150,000		150,000
		一般募金配分金事業費	150,000		150,000
社会福祉大会事業費	150,000		150,000		
	事業活動支出計(2)	1,380,000	1,142,055	237,945	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	200,000	723,895	△523,895	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収支	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	サービス区分間繰入金支出	200,000	200,000	0
		その他の活動支出計(8)	200,000	200,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△200,000	△200,000	0	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	523,895	△523,895	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	523,895	△523,895	

共同募金配分金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	経常経費補助金収入	3,685,178	3,971,029	△285,851
	共同募金配分金収入	3,685,178	3,971,029	△285,851
	一般募金配分金収入	3,685,178	3,971,029	△285,851
	事業活動収入計(1)	3,685,178	3,971,029	△285,851
事業活動による収支	事業費支出	1,305,178	1,340,396	△35,218
	給食費支出	550,000	549,520	480
	賃借料支出	21,120	21,120	0
	印刷製本費支出	440,000	440,000	0
	保守料支出		55,000	△55,000
	手数料支出	15,000	14,310	690
	給付金支出	270,000	230,000	40,000
	雑支出	9,058	30,446	△21,388
	共同募金配分金事業費		250,633	△250,633
	一般募金配分金事業費		250,633	△250,633
	社会福祉大会事業費		161,574	△161,574
	ふれあい運動会事業費		89,059	△89,059
	助成金支出	2,380,000	2,380,000	0
	助成金支出	2,380,000	2,380,000	0
助成金支出	2,380,000	2,380,000	0	
	事業活動支出計(2)	3,685,178	3,971,029	△285,851
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)		
	支出			
		施設整備等支出計(5)		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
		その他の活動収入計(7)		
	支出			
		その他の活動支出計(8)		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

生活福祉資金貸付サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	受託金収入	14,087,000	14,192,000	△105,000
	都道府県社協受託金収入	14,087,000	14,192,000	△105,000
	都道府県社協受託金収入	14,087,000	14,192,000	△105,000
	事業活動収入計(1)	14,087,000	14,192,000	△105,000
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	13,198,251	12,455,657	742,594
	職員給料支出	7,567,503	7,829,666	△262,163
	職員賞与支出	3,399,800	2,422,092	977,708
	退職給付支出	544,000	622,000	△78,000
	法定福利費支出	1,686,948	1,581,899	105,049
	事業費支出	865,867	1,713,461	△847,594
	消耗器具備品費支出	100,000	523,697	△423,697
	賃借料支出	214,500	214,500	0
	車輛費支出	45,918	0	45,918
	旅費交通費支出	50,000	0	50,000
	通信運搬費支出	130,000	220,545	△90,545
	保守料支出	215,000	206,599	8,401
	手数料支出		1,485	△1,485
	消耗品費	74,949	205,600	△130,651
	研修研究費支出	35,500	341,035	△305,535
	事務費支出	22,882	22,882	0
福利厚生費支出	22,882	22,882	0	
	事業活動支出計(2)	14,087,000	14,192,000	△105,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
支出				
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

ふれあいのまちづくりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	2,000,000	2,000,000	0
	市区町村補助金収入	2,000,000	2,000,000	0
	市区町村補助金収入	2,000,000	2,000,000	0
	事業活動収入計(1)	2,000,000	2,000,000	0
	支出			
	人件費支出	607,500	584,040	23,460
	非常勤職員給与支出	607,500	584,040	23,460
	事業費支出	1,392,500	1,415,960	△23,460
	給食費支出	1,100,000	1,100,000	0
保険料支出	40,000	43,400	△3,400	
通信運搬費支出	30,000	14,029	15,971	
業務委託費支出	150,000	150,000	0	
手数料支出	2,500	2,500	0	
消耗品費	70,000	106,031	△36,031	
事業活動支出計(2)	2,000,000	2,000,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉サービス利用援助サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	1,723,000	1,723,000	0
	都道府県社協受託金収入	1,723,000	1,723,000	0
	都道府県社協受託金収入	1,723,000	1,723,000	0
	事業収入	252,000	390,257	△138,257
	利用料収入	252,000	390,257	△138,257
	事業活動収入計(1)	1,975,000	2,113,257	△138,257
	支出			
	人件費支出	1,792,912	1,895,662	△102,750
	職員給料支出	484,283	715,074	△230,791
	非常勤職員給与支出	1,052,689	1,180,588	△127,899
	退職給付支出	36,000	0	36,000
	法定福利費支出	219,940	0	219,940
事業費支出	173,288	208,795	△35,507	
保険料支出	41,092	61,070	△19,978	
車輛費支出	91,200	108,247	△17,047	
通信運搬費支出	32,496	29,310	3,186	
手数料支出	2,500	3,568	△1,068	
租税公課支出	6,000	6,600	△600	
事務費支出	8,800	8,800	0	
福利厚生費支出	8,800	8,800	0	
事業活動支出計(2)	1,975,000	2,113,257	△138,257	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	

福祉基金事業サービス区分サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	支出			
	事業活動支出計(2)			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	200,000	200,000	0
	その他の活動収入計(7)	200,000	200,000	0
	積立資産支出	200,000	200,000	0
	福祉基金積立資産支出	200,000	200,000	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	200,000	200,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

社会福祉センターサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	1,821,000	1,616,000	205,000
	福祉センター補助金収入	1,821,000	1,616,000	205,000
	福祉センター管理運営補助金収入	1,821,000	1,616,000	205,000
	事業活動収入計(1)	1,821,000	1,616,000	205,000
	支出			
	事業費支出	741,000	681,538	59,462
	水道光熱費支出	585,000	538,716	46,284
	消耗器具備品費支出	19,000	10,340	8,660
	賃借料支出	10,000	7,493	2,507
修繕費支出	11,000	9,500	1,500	
通信運搬費支出	55,000	54,450	550	
消耗品費	31,000	39,451	△8,451	
雑支出	30,000	21,588	8,412	
事務費支出	1,080,000	1,080,000	0	
土地・建物賃借料支出	1,080,000	1,080,000	0	
事業活動支出計(2)	1,821,000	1,761,538	59,462	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△145,538	145,538	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入		145,538	△145,538
	その他の活動収入計(7)		145,538	△145,538
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		145,538	△145,538	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

あつたかふれあいセンターサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	受託金収入	22,893,231	20,654,443	2,238,788	
	市区町村受託金収入	22,893,231	20,654,443	2,238,788	
	市区町村受託金収入	22,893,231	20,654,443	2,238,788	
	事業活動収入計(1)	22,893,231	20,654,443	2,238,788	
事業活動による収支	支出	人件費支出	16,849,187	15,574,941	1,274,246
		職員給料支出	9,819,000	9,174,634	644,366
		職員賞与支出	3,100,000	2,713,356	386,644
		非常勤職員給与支出	1,024,187	992,929	31,258
		退職給付支出	768,000	720,000	48,000
		法定福利費支出	2,138,000	1,974,022	163,978
		事業費支出	5,994,044	5,050,434	943,610
		水道光熱費支出	252,000	206,789	45,211
		消耗器具備品費支出	720,000	199,623	520,377
		保険料支出	470,000	360,410	109,590
		賃借料支出	1,457,376	1,459,725	△2,349
		車輛費支出	360,000	176,589	183,411
		諸謝金支出	108,000	208,000	△100,000
		旅費交通費支出		4,000	△4,000
		通信運搬費支出	295,485	273,392	22,093
		手数料支出		2,720	△2,720
		租税公課支出	1,021,183	938,838	82,345
		消耗品費	920,000	955,178	△35,178
		教育指導費支出	200,000	150,000	50,000
		研修研究費支出	100,000	67,000	33,000
		雑支出	90,000	48,170	41,830
		事務費支出	50,000	29,068	20,932
		福利厚生費支出	50,000	29,068	20,932
事業活動支出計(2)	22,893,231	20,654,443	2,238,788		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収支	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
その他の活動による収支	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					

地域支え合いサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	受託金収入	8,350,000	8,250,000	100,000	
	市区町村受託金収入	8,350,000	8,250,000	100,000	
	市区町村受託金収入	8,350,000	8,250,000	100,000	
	事業活動収入計(1)	8,350,000	8,250,000	100,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	7,462,411	7,217,319	245,092
		職員給料支出	4,902,758	4,732,208	170,550
		職員賞与支出	1,429,484	1,330,699	98,785
		退職給付支出	98,000	192,000	△94,000
		法定福利費支出	1,032,169	962,412	69,757
		事業費支出	876,089	1,027,452	△151,363
		消耗器具備品費支出		107,703	△107,703
		保険料支出	57,000	48,840	8,160
		賃借料支出	91,020	162,690	△71,670
		車輛費支出	77,011	48,325	28,686
		旅費交通費支出		800	△800
		通信運搬費支出	92,455	66,204	26,251
		手数料支出	1,760	880	880
		租税公課支出	379,545	375,000	4,545
		消耗品費	77,298	155,410	△78,112
		研修研究費支出	100,000	61,600	38,400
		事務費支出	11,500	5,229	6,271
福利厚生費支出	11,500	5,229	6,271		
	事業活動支出計(2)	8,350,000	8,250,000	100,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収支	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
その他の活動による収支	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

こども食堂事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	300,000	364,320	△64,320
	寄附金収入	300,000	364,320	△64,320
	事業活動収入計(1)	300,000	364,320	△64,320
	支出			
	事業費支出	300,000	339,345	△39,345
	給食費支出	200,000	166,381	33,619
	保険料支出	29,000	29,260	△260
	諸謝金支出	20,000	35,000	△15,000
	手数料支出	1,500	1,320	180
給付金支出		30,000	△30,000	
消耗品費	49,000	60,384	△11,384	
研修研究費支出		16,500	△16,500	
雑支出	500	500	0	
事業活動支出計(2)	300,000	339,345	△39,345	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	24,975	△24,975	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	24,975	△24,975	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	24,975	△24,975	

生活困窮者自立支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	7,000,000	7,000,000	0
	市区町村受託金収入	7,000,000	7,000,000	0
	市区町村受託金収入	7,000,000	7,000,000	0
	事業活動収入計(1)	7,000,000	7,000,000	0
	支出			
	人件費支出	6,351,929	6,258,813	93,116
	職員給料支出	4,263,928	3,898,709	365,219
	職員賞与支出	934,800	1,163,334	△228,534
	退職給付支出	316,000	288,000	28,000
	法定福利費支出	837,201	908,770	△71,569
	事業費支出	627,060	720,176	△93,116
	消耗器具備品費支出		142,400	△142,400
	賃借料支出	97,000	96,360	640
	旅費交通費支出		2,100	△2,100
通信運搬費支出	168,989	88,261	80,728	
租税公課支出	318,181	318,900	△719	
消耗品費	42,890	64,555	△21,665	
研修研究費支出		7,600	△7,600	
事務費支出	21,011	21,011	0	
福利厚生費支出	21,011	21,011	0	
事業活動支出計(2)	7,000,000	7,000,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活困窮者家計改善等支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	9,000,000	9,000,000	0
	市区町村受託金収入	9,000,000	9,000,000	0
	市区町村受託金収入	9,000,000	9,000,000	0
	事業活動収入計(1)	9,000,000	9,000,000	0
	支出			
	人件費支出	7,908,501	7,918,010	△9,509
	職員給料支出	5,369,930	4,473,429	896,501
	職員賞与支出	1,050,000	1,786,720	△736,720
	退職給付支出	304,000	348,000	△44,000
	法定福利費支出	1,184,571	1,309,861	△125,290
	事業費支出	1,091,499	1,081,990	9,509
	消耗器具备品費支出		97,943	△97,943
	保険料支出	65,000	53,730	11,270
貸借料支出	400,000	399,672	328	
車輛費支出	100,000	86,676	13,324	
旅費交通費支出	50,000		50,000	
租税公課支出	409,100	409,100	0	
消耗品費	47,399	15,869	31,530	
研修研究費支出	20,000	19,000	1,000	
事業活動支出計(2)	9,000,000	9,000,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

アウトリーチ支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,590,000	3,590,000	0
	市区町村受託金収入	3,590,000	3,590,000	0
	市区町村受託金収入	3,590,000	3,590,000	0
	事業活動収入計(1)	3,590,000	3,590,000	0
	支出			
	人件費支出	3,426,818	3,341,018	85,800
	職員給料支出	1,907,393	2,574,658	△667,265
	職員賞与支出	1,005,800	467,400	538,400
	退職給付支出	96,000	36,000	60,000
法定福利費支出	417,625	262,960	154,665	
事業費支出	163,182	248,982	△85,800	
租税公課支出	163,182	163,182	0	
消耗品費		85,800	△85,800	
事業活動支出計(2)	3,590,000	3,590,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	